

平成30年

第4回市議会定例会 議案第43号

平成30年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成30年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度函館市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,886,952千円	265千円	7,887,217千円
第1項 営業収益	5,755,952千円	265千円	5,756,217千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,918,302千円	2,290千円	6,920,592千円
第1項 営業費用	5,871,438千円	2,272千円	5,873,710千円
第2項 営業外費用	1,038,864千円	18千円	1,038,882千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「2,458,062千円」を「2,460,043千円」に、「84,658千円」を「84,667千円」に、「891,853千円」を「893,825千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,552,659千円	599千円	3,553,258千円
第4項 他会計負担金	586,025千円	599千円	586,624千円
	支	出	
第1款 資本的支出	6,010,721千円	2,580千円	6,013,301千円
第1項 建設改良費	1,820,962千円	2,580千円	1,823,542千円

第4条 予算第8条中「459,547千円」を「464,399千円」に改める。

第5条 予算第9条を次のとおり改める。

第9条 繰越利益剰余金のうち893,825千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本金	893,825千円
---------	-----------

平成30年12月13日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成30年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			7,886,952 ^{千円}	265 ^{千円}	7,887,217 ^{千円}	
	1 営業収益		5,755,952	265	5,756,217	
		2 他会計負担金	1,103,872	265	1,104,137	一般会計負担金「1,103,872千円」を「1,104,137千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,918,302 ^{千円}	2,290 ^{千円}	6,920,592 ^{千円}	
	1 営業費用		5,871,438	2,272	5,873,710	
		1 管 渠 費	332,387	580	332,967	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 ポ ン プ 場 費	202,956	328	203,284	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 処 理 場 費	715,624	254	715,878	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 水 質 指 導 費	30,420	△ 690	29,730	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 普 及 促 進 費	49,440	1,628	51,068	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 業 務 費	245,409	3,757	249,166	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 総 係 費	205,733	△ 3,585	202,148	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 営業外費用		1,038,864	18	1,038,882	
		2 消費税及び地方消費税	136,887	18	136,905	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,552,659 ^{千円}	599 ^{千円}	3,553,258 ^{千円}	
	4 他 会 計 負 担 金		586,025	599	586,624	
		1 他 会 計 負 担 金	586,025	599	586,624	一般会計負担金「586,025千円」を「586,624千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			6,010,721 ^{千円}	2,580 ^{千円}	6,013,301 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,820,962	2,580	1,823,542	
		1 管 渠 事 業 費	1,044,895	△ 897	1,043,998	下水管渠事業費「957,975千円」を「957,078千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	61,992	330	62,322	ポンプ場事業費「61,992千円」を「62,322千円」に改める。
		3 処 理 場 事 業 費	592,720	3,147	595,867	汚水処理施設事業費「294,351千円」を「295,339千円」に、汚泥処理施設事業費「298,369千円」を「300,528千円」に改める。

平成30年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	881,958
減価償却費	3,592,936
固定資産除却費	8,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,811
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	391
長期前受金戻入額	△ 2,122,069
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	898,099
その他特別利益	△ 1
小計	3,266,817
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 898,099
その他特別利益	1
未払消費税等の増減額	84,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,453,524

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,731,955
無形固定資産の取得による支出	△ 117,321
長期貸付金の貸付による支出	△ 16,640
短期貸付金の返還による収入	10,951
国庫補助金等による収入	340,997
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	586,624
その他収入	67,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 860,311

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,572,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,173,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,600,519

資金増加額 (又は減少額)	△ 7,306
資金期首残高	2,767,541
資金期末残高	2,760,235

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(1) 42		176,831	133,833	310,664	59,498	370,162
	資本勘定支弁職員	() 13		47,719	30,268	77,987	16,250	94,237
	合 計	(1) 55		224,550	164,101	388,651	75,748	464,399
補 正 前	損益勘定支弁職員	(1) 42		175,418	132,489	307,907	59,983	367,890
	資本勘定支弁職員	() 13		46,697	28,808	75,505	16,152	91,657
	合 計	(1) 55		222,115	161,297	383,412	76,135	459,547
比 較	損益勘定支弁職員	()		1,413	1,344	2,757	△ 485	2,272
	資本勘定支弁職員	()		1,022	1,460	2,482	98	2,580
	合 計	()		2,435	2,804	5,239	△ 387	4,852

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	5,016	8,865	4,095	3,615	5,176	12,344	8	53,614	37,533	4,850	135,116	28,985	164,101
	補 正 前	5,016	8,502	4,050	4,052	4,923	14,200		51,985	35,324	4,260	132,312	28,985	161,297
	比 較		363	45	△ 437	253	△ 1,856	8	1,629	2,209	590	2,804		2,804

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,435	給与改定に伴う増加分	321		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	2,114	職員の変動及びその他の増	
手 当 等	2,804	給与改定に伴う増加分	1,894		勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		その他の増減分	910	職員の変動及びその他の増	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成30年11月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	一般会計の制度
			一般行政職(円)
補正後	高校卒	148,600	148,600
	短大卒	161,300	161,300
	大学卒	180,700	180,700
補正前	高校卒	147,100	147,100
	短大卒	159,800	159,800
	大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年11月1日 現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.3
	5 級		
	4 級	22	40.0
	3 級	3	5.5
	2 級	19	34.5
	1 級	4	7.3
	再任用	(1)	(100)
		1	1.8
計	(1)	(100)	
	55	100	

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	
前 年 度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	
一般会計の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

平成30年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	175,024,850		
減価償却累計額	<u>△ 77,751,774</u>		千円
			97,273,076
(2) 無形固定資産			2,517,492
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>13,506</u>		
投資その他の資産合計			<u>23,433</u>
固定資産合計			千円
			99,814,001

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			2,760,235
(2) 未 収 金	448,590		
貸倒引当金	<u>△ 15,000</u>		433,590
(3) 短期貸付金	18,439		
貸倒引当金	<u>△ 1,454</u>		16,985
(4) 他会計保管下水道使用料			<u>15,176</u>

流動資産合計		千円 3,225,986
資産合計		<u>103,039,987</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		千円 48,131,236
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円 <u>393,754</u>	
引当金合計		<u>393,754</u>
固定負債合計		48,524,990
4 流動負債		
(1) 企業債		4,200,033
(2) 未払金		1,106,491
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	23,858	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,698</u>	
引当金合計		28,556
(4) その他流動負債		<u>1,864</u>
流動負債合計		5,336,944

5	繰延収益		
	長期前受金	84,757,982	千円
	収益化累計額	<u>△ 43,422,535</u>	
	繰延収益合計		<u>41,335,447</u> 千円
	負債合計		95,197,381
	資本の部		
6	資本金		3,581,409
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	1,288,113	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,973,084</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>2,973,084</u>	
	剰余金合計		<u>4,261,197</u>
	資本合計		<u>7,842,606</u>
	負債資本合計		<u><u>103,039,987</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額92,971千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,587千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,720,015千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,357,948	53,671	5,411,619
営業費用	5,651,474	90,900	5,742,374
営業損益	△ 293,526	△ 37,229	△ 330,755
経常損益	872,638	9,319	881,957
セグメント資産	100,233,125	2,806,862	103,039,987
セグメント負債	92,492,498	2,704,883	95,197,381
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,077,470	26,667	1,104,137
減価償却費	3,511,682	81,254	3,592,936
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,807,107	△ 74,438	△ 1,881,545

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,644千円

1年超 4,577千円

合計 10,221千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,510千円を処理するため、貸倒引当金4,510千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として26,615千円を支給するため、退職給付引当金21,531千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,930千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金25,761千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。